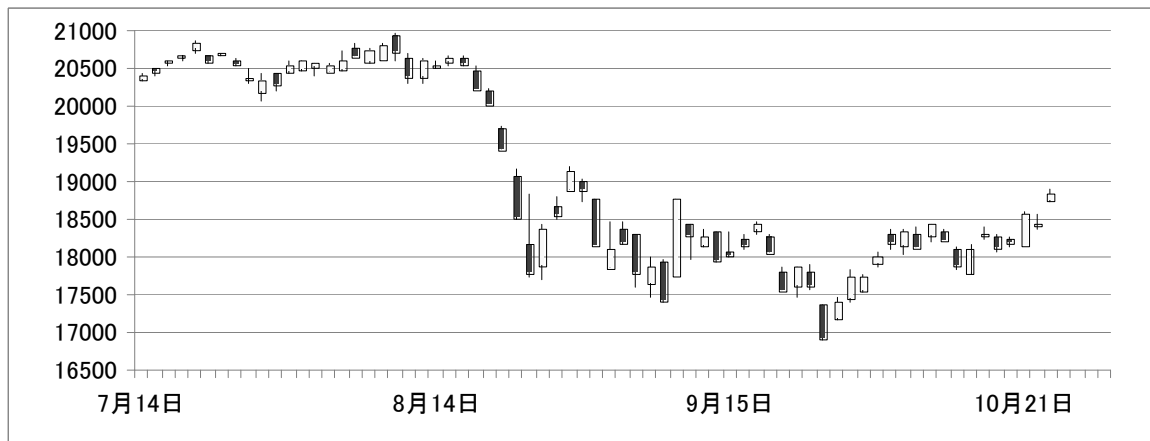


株式市場概況

先週の動き（10月19日～10月23日）

連日、日本株は底堅い動きとなっていた。木曜日の夜に行なわれた ECB 理事会後のドラギ総裁の記者会見で、12月の理事会での追加金融緩和が示唆されたことから、欧米株が大幅上昇した。それを受け翌金曜日の日経平均株価は、こここのところ抵抗帯となっていた 18,500 円を大きく上放れて、取引を開始した。しかしその後は、節目の 19,000 円が近づいたことから、利食い売りが出て伸び悩んだ。結局、日経平均株価は前週末比+2.92%の 18,825 円で一週間の取引を終えた。

日経平均株価（2015年7月14日～）



セクター別では前週に引き続き海運が上昇率トップとなった。明治海運の業績上方修正が、海運セクター全体の上昇を牽引した。その他に上昇が大きかったのは倉庫・運輸、情報・通信、保険などで、上昇率が小さかったのは小売、医薬品などディフェンシブセクターだった。空運は唯一の下落となった。

スタイルインデックスでは、前週下落率をもっとも大きかったコア 30 が上昇率トップとなった。ECB の追加金融緩和が買い材料になったことから、大型株の上昇が目立つ形となった。反面、小型株の上昇は大型に比べて小さなものとなり、マザーズ指数は前週比でマイナスとなった。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)		
海運	6.21%	空運	-0.02%	コア30	3.48%
倉庫運輸	5.73%	小売業	0.01%	TOPIXバリュー	2.99%
情報通信	5.54%	鉱業	0.05%	日経平均株価	2.92%
保険	4.71%	医薬品	0.20%	TOPIX	2.79%
鉄鋼	4.69%	建設業	0.20%	TOPIXL70	2.75%
食料品	4.45%	不動産業	0.25%	TOPIXグロース	2.58%
				ミッド400	2.34%
				TOPIXスモール	1.90%
				東証2部	0.77%
				REIT指数	0.28%
				マザーズ	-1.50%

今後の注目点

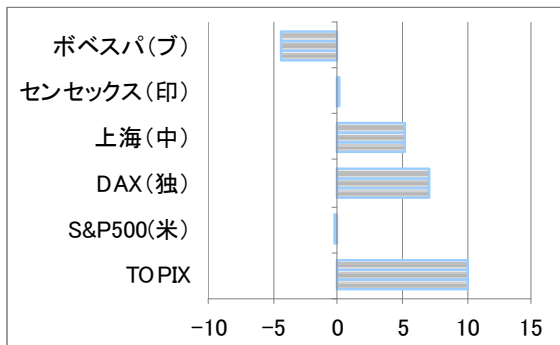
日経平均株価のチャートは逆三尊を作り、切り返す形となっている。逆三尊は今後、強い上昇が期待される形とされる。

今週の注目は、10月27,28日に行われるFOMCと10月30日に行われる日銀政策決定会合、それに26日から29日まで開かれ、中国の新たな5カ年計画を作る、5中全会だ。FOMCでは政策変更は見込まれていない。日銀政策決定会合は、追加緩和を望む声もあるが、動きはないだろう。その場合、株価は調整する場面があると思われるが、そこは良い買い場となるのではないか。

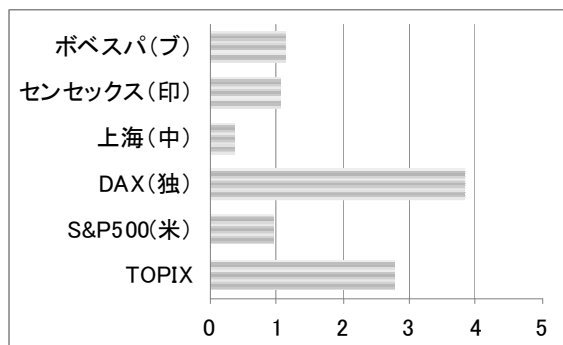
日本企業の決算発表が本格化する。先回りの新聞報道や業績修正が先週は目立ったが、事前予想よりも良いものより悪いものが多かった。そのような環境でも株価指数が切り返しているのを見ると、市場では押し目買いが強いと言え、底堅い展開が継続するだろう。

資料 各国株価動向

年初来上昇率 (% 値は23日引け時点)



前週末比 (% 値は23日引け時点)



株式市場需給動向 (10月3週 : 10月12日~10月16日)

10月3週の投資主体別売買動向は海外投資家、個人、都銀・地銀などが売り越した。買い越しは自己、投資信託、事業法人となった。裁定買い残高は+76億円で3週連続の増加となった。信用買い残高は266億円増加し、使用買い残高の評価損益率は-11.13% (-0.2%)と若干悪化した。

投資主体別売買動向（2015年10月3週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	248.98	1007.59	1256.57
委託	-212.93	-1045.46	-1258.39
自己・委託合計	36.05	-37.86	-1.82
法人	745.49	283.99	1029.47
個人	-620.42	246.83	-373.59
海外投資家	-267.45	-1549.70	-1817.15
証券会社	-70.56	-26.57	-97.12
投資信託	4.13	1014.68	1018.81
事業法人	204.00	13.50	217.50
その他法人	23.22	28.86	52.07
金融	514.14	-773.05	-258.91
生保・損保	-13.86	-33.13	-46.98
都銀・地銀	-70.29	-294.24	-364.53
信託銀行	616.51	-453.37	163.14
その他金融機関	-18.23	7.69	-10.54

（価格データはブルームバーグによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会